

**第 75 回国連総会で、米国の経済封鎖解除決議案、「米国の対キューバ経済・通商・金融封鎖解除の必要性」が、圧倒的多数で採択される**

6月23日第75回国連総会は、加盟国193カ国のうち、184カ国が賛成、2カ国（米国、イスラエル）が反対、3カ国（コロンビア、ウクライナ、ブラジル）が棄権、4カ国（中央アフリカ、ミャンマー、ソマリア、モルドバ）が欠席という圧倒的多数で、米国の経済封鎖解除決議案、「米国の対キューバ経済・通商・金融封鎖解除の必要性」を採択しました。米国の対キューバ経済封鎖は、1962年から58年間継続されていますが、解除決議が指摘しているように、①国連憲章の目的と原則に違反し、②あらゆる国際法に違反し、③諸国間の主権の平等を認めず、④内部問題に対する不干渉・不介入の原則に違反し、⑤国際通商・航行の自由に違反し、⑥米国の国内法を第三国に強要するものです。こうした不当な内容から、当初から多くの国々が、経済封鎖に従わず、キューバとの貿易を継続してきました。

もともと米国のキューバ経済封鎖は、キューバ経済を困難にして、内部から不満分子が政権打倒に立ちあがることを期待したものです。1960年4月のレスター・D・マロリイ米州担当国務次官補のルバットン国務次官宛ての次の覚書は、そのことを明確に示しています（Lester D. Mallory, 6 de abril de 1960, Department of State, Central Files, 737.00/4-660, p. 885）。

「反乱軍の指導者への支持を減らすただ一つ考えられる方法は、経済的に悪い状況と物質的困難を引き起こし、不満を通じた方法である。キューバの経済状況を弱体化させるためのあらゆる手段を緊急に講じなければならない」。

1960年4月米国は、プラヤ・ヒロンにおける傭兵を使った軍事進攻も失敗し、1961年1月米州機構（OAS）からキューバを追放し、カストロ政権の孤立化を図っても政権は存続したので、マロリイが述べたように、内外での政治的手段では打倒できないので、経済的方法で打倒すべき考えるようになり、1962年2月経済封鎖を導入したのです。

世界的なコロナ禍の中で、キューバは、現在、厳しい経済困難を抱えています。国際的なパンデミアの影響で世界のGDPは2020年5～10%マイナス。キューバは、新型コロナ対策で3億ドルの出費を余儀なくされ、キューバの主要な外貨収入源である観光収入は2021年95.5%減少し、外貨収入は昨年の55%減少しました。外貨ポジションひっ迫しています。

国際海上運賃は3倍上昇し、砂糖生産は120万トン目標が20万トン遅れ、石油価格は26.7%上昇し1バレル61.95ドルとなり、ベネズエラ石油生産の停滞から、ロシア、アルジェリアなどから購入せざるをえなくなっています。キューバは、今年もマイナス成長が予測され、経済回復は、2021年第4四半期に始まり、順調な回復は2024年になると専門家はみています。

そうした結果、6月キューバ政府は、2015年にパリクラブ（公的債権者クラブ、日本など14カ国で構成）と合意していた債務繰り延べ合意の支払いを履行できず、2013年まで支払いを延期することで合意しました。輸入は計画の60%減となり、通貨・為替制度の改革の中で、国民の収入は増大したが、商店での商品の供給が不足し、国民の不満は少なくありません。

キューバ政府の発表によれば、2019年4月から2020年12月まで、経済封鎖による損害は91億5,700万ドル（月平均4億3,600万ドル、GDPの約5%）に上り、1962年からの累積損害は、時価総額で1,478億5,300万ドルに上ります。

一方、米国のバイデン政権は、社会主義建設の継続を強調しているディアス＝カネル政権を倒壊させる好機とみて、「キューバ問題は米国政府の優先課題ではないと問題をそらしつつ（Joe Biden, abril 16, 2021 Reuters）」、トランプ政権の243に上るキューバ締め付け政策を引き継いでいます。バイデン政権の政策は、1960年のマロリィの政策と基本的には変わっていないとも言えます。

（資料）

国連総会における米国の対キューバ経済封鎖解除決議投票結果 1992－2019

決議正式名称：「米国の対キューバ経済・通商・金融封鎖解除の必要性」

年度	賛成	反対	棄権	欠席
1991	キューバ封鎖解除決議案を始めて提出するも、各国への米国の圧力熾烈で撤回			
1992	59	3	71	46
1993	88	4	57	35
1994	101	2	48	33
1995	117	3	38	27
1996	137	3	25	20
1997	143	3	17	22
1998	157	2	12	14
1999	155	2	8	23
2000	167	3	4	15
2001	167	3	3	16
2002	173	3	4	11
2003	179	3	2	7
2004	179	4	1	7
2005	182	4	1	4
2006	183	4	1	4
2007	184	4	1	3
2008	185	3	2	2
2009	187	3	2	0

2010	187	2	3	0
2011	186	2	3	2
2012	188	3	2	0
2013	188	2	3	0
2014	188	2	3	0
2015	191	2	0	0
2016	191	0	2	0
2017	191	2	0	0
2018	189	2	0	2
2019	189	3	2	0
2020	キューバ、コロナ禍で国連総会に決議案上程せず			
2021	184	2	3	4

反対国：

- 1992年 アメリカ、イスラエル、ルーマニア
- 1993年 アメリカ、イスラエル、パラグアイ、アルバニア
- 1994年 アメリカ、イスラエル
- 1995年 アメリカ、イスラエル、ウズベキスタン
- 1996年 アメリカ、イスラエル、ウズベキスタン
- 1997年 アメリカ、イスラエル、ウズベキスタン
- 1998年 アメリカ、イスラエル
- 1999年 アメリカ、イスラエル
- 2000年 アメリカ、イスラエル、マーシャル諸島
- 2001年 アメリカ、イスラエル、マーシャル諸島
- 2002年 アメリカ、イスラエル、マーシャル諸島
- 2003年 アメリカ、イスラエル、マーシャル諸島
- 2004年 アメリカ、イスラエル、マーシャル諸島、パラオ
- 2005年 アメリカ、イスラエル、マーシャル諸島、パラオ
- 2006年 アメリカ、イスラエル、マーシャル諸島、パラオ
- 2007年 アメリカ、イスラエル、マーシャル諸島、パラオ
- 2008年 アメリカ、イスラエル、パラオ
- 2009年 アメリカ、イスラエル、パラオ
- 2010年 アメリカ、イスラエル
- 2011年 アメリカ、イスラエル
- 2012年 アメリカ、イスラエル、パラオ
- 2013年 アメリカ、イスラエル
- 2014年 アメリカ、イスラエル
- 2015年 アメリカ、イスラエル
- 2016年 なし
- 2017年 アメリカ、イスラエル

2018年 アメリカ、イスラエル  
2019年 アメリカ、イスラエル、ブラジル  
2020年 決議案上程せず  
2021年 アメリカ、イスラエル

日本は、1997年より賛成投票に回っている。

#### 棄権国、欠席国

2002年棄権国（4）：エチオピア、マラウイ、ウズベキスタン、ニカラグア  
2002年欠席国（11）：イラク（分担金未納）、ニジェール（分担金未納）、中央アフリカ共和国（分担金未納）、リベリア（分担金未納）、エルサルバドル、キリバス、パラオ、マダガスカル、ミクロネシア、モロッコ、コートジボワール  
2004年棄権国（1）：ミクロネシア  
2004年欠席国（7）：エルサルバドル、イラク、モロッコ、ベリア、ニカラグア、ウズベキスタン、バヌアツ。  
2005年棄権国（1）：ミクロネシア  
2005年欠席国（4）：ニカラグア、エルサルバドル、モロッコ、イラク  
2006年棄権国（1）：ミクロネシア  
2006年欠席国（4）：コートジボワール、エルサルバドル、イラク、ニカラグア  
2007年棄権国（1）：ミクロネシア  
2007年欠席国（3）：アルバニア、エルサルバドル、イラク  
2008年棄権国（2）：マーシャル諸島、ミクロネシア  
2008年欠席国（2）：エルサルバドル、イラク  
2009年棄権国（2）：マーシャル諸島、ミクロネシア  
2009年欠席国：なし  
2010年棄権国（3）：マーシャル諸島、ミクロネシア、パラオ  
2010年欠席国：なし  
2011年棄権国（3）：マーシャル諸島、ミクロネシア、パラオ  
2011年欠席国（3）：リビア、スウェーデン  
2012年棄権国（2）：マーシャル諸島、ミクロネシア  
2012年欠席国：なし  
2013年棄権国（3）：マーシャル諸島、ミクロネシア、パラオ2013  
2013年欠席国：なし  
2014年棄権国（3）：マーシャル諸島、ミクロネシア、パラオ2013  
2014年欠席国：なし  
2015年棄権国 欠席国：なし  
2016年棄権国（2）アメリカ、イスラエル  
2016年欠席国 なし  
2017年棄権国、欠席国 なし  
2018年棄権国：なし  
2018年欠席国：（2）ウクライナ、モルドバ

2019年棄権国：(2) ウクライナ、コロンビア

2020年 決議案上程せず

2021年棄権国：(3) コロンビア、ウクライナ、ブラジル

2021年欠席国：(4) 中央アフリカ、ミャンマー、ソマリア、モルドバ

キューバの累積損害額1962年以降 (キューバ政府発表)：時価評価額

2004年：793億ドル

2005年：820億ドル

2006年：860億ドル

2007年：890億ドル

2008年：930億ドル

2009年：960億ドル

2010年：1,001億ドル

2011年：1,040億ドル

2012年：1,080億ドル

2013年：1,119億ドル

2014年：1,168億ドル

2015年：1,211億ドル

2016年：1,258億ドル

2017年：1,301億ドル

2018年：1,344億ドル

2019年：1,388億ドル

2021年：1,478億ドル